

連結情報（事業の状況等）

事業の状況等

■業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,014億円増加し、6兆8,672億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出等が増加したことから、前連結会計年度末比731億円増加し、4兆9,282億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比814億円増加し、1兆2,717億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比565億円増加し、6兆4,900億円となりました。うち、預金は、個人預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比304億円増加し、5兆9,672億円となりました。純資産の部合計は3,772億円で、1株当たりの純資産額は35,034円53銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間連結会計期間比162億5百万円増収の509億1百万円となりました。一方、経常費用は、前中間連結会計期間比107億12百万円増加の367億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比54億92百万円増益の141億28百万円、親会社株主に帰属する中間期純利益は、前中間連結会計期間比38億79百万円増益の100億9百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		2023年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	愛知銀行	中京銀行
連結経常収益(百万円)	29,779	13,580	34,696	13,155	50,901	59,945	27,682	77,376		
連結経常利益又は連結経常損失(△)(百万円)	5,044	1,370	8,636	1,190	14,128	10,189	△296	9,826		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,582	1,093	6,130	956	10,009	—	—	—		
親会社株主に帰属する当期純利益又は(△)(百万円)	—	—	—	—	—	7,119	△339	9,002		
連結中間包括利益(百万円)	22,203	1,485	△9,322	△815	47,903	—	—	—		
連結包括利益(百万円)	—	—	—	—	—	57,988	5,113	△11,084		
連結純資産額(百万円)	240,043	90,136	260,573	91,625	377,206	271,683	93,102	332,252		
連結総資産額(百万円)	4,598,612	2,165,575	4,655,056	2,265,957	6,867,288	4,603,361	2,213,433	6,765,828		
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.85	7.31	8.74	7.69	7.94	8.74	7.41	7.95		

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別		2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
現 金 預 け 金	426,924	275,143	570,539	
コールローン及び買入手形	456	—	342	
買 入 金 錢 債 権	7,846	—	6,866	
有 価 証 券	914,250	404,465	1,271,732	
投 資 損 失 引 当 金	△0	—	△0	
貸 出 金	3,217,768	1,542,713	4,928,226	
外 国 為 替	1,710	7,923	2,315	
そ の 他 資 産	44,375	18,895	28,592	
有 形 固 定 資 産	35,144	17,737	51,804	
無 形 固 定 資 産	1,092	904	1,578	
退職給付に係る資産	15,380	6,201	22,012	
繰 延 税 金 資 産	179	332	430	
支 払 承 諾 見 返	3,852	2,001	5,298	
貸 倒 引 当 金	△13,925	△10,361	△22,451	
資 産 の 部 合 計	4,655,056	2,265,957	6,867,288	

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別		2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
預 金	3,953,642	1,992,646	5,967,278	
譲 渡 性 預 金	1,600	—	100	
コールマネー及び売渡手形	—	—	10,000	
債券貸借取引受入担保金	38,139	122,176	88,716	
借 用 金	337,172	26,400	305,600	
外 国 為 替	762	28	1,373	
そ の 他 負 債	30,658	27,161	66,392	
賞 与 引 当 金	622	532	963	
役 員 賞 与 引 当 金	3	—	1	
退職給付に係る負債	—	29	—	
役員退職慰労引当金	55	12	44	
睡眠預金払戻損失引当金	60	83	—	
偶 発 損 失 引 当 金	1,493	868	2,516	
繰 延 税 金 負 債	21,928	302	35,009	
再評価に係る繰延税金負債	4,492	2,089	6,784	
支 払 承 諾	3,852	2,001	5,298	
負 債 の 部 合 計	4,394,482	2,174,331	6,490,081	
資 本 本 金	18,000	31,879	18,000	
資 本 剰 余 金	16,578	24,029	72,488	
利 益 剰 余 金	152,252	22,348	175,334	
株 主 資 本 合 計	186,831	78,257	265,822	
その他有価証券評価差額金	58,144	7,336	83,405	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,994	361	9,609	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,309	4,391	12,498	
退職給付に係る調整累計額	5,294	1,278	5,870	
その他の包括利益累計額合計	73,741	13,368	111,384	
純 資 産 の 部 合 計	260,573	91,625	377,206	
負債及び純資産の部合計	4,655,056	2,265,957	6,867,288	

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
経 常 収 益	34,696	13,155	50,901	
資 金 運 用 収 益	19,230	9,075	35,139	
（うち貸出金利息）	12,149	6,626	25,098	
（うち有価証券利息配当金）	6,699	2,146	8,430	
役 務 取 引 等 収 益	6,195	3,157	8,672	
そ の 他 業 務 収 益	3,389	59	88	
そ の 他 経 常 収 益	5,881	861	7,001	
経 常 費 用	26,060	11,965	36,773	
資 金 調 達 費 用	1,555	1,091	9,884	
（うち預金利息）	1,103	543	8,780	
役 務 取 引 等 費 用	2,189	989	3,166	
そ の 他 業 務 費 用	6,590	303	1,166	
営 業 経 費	14,179	8,028	20,804	
そ の 他 経 常 費 用	1,546	1,552	1,751	
経 常 利 益	8,636	1,190	14,128	
特 別 利 益	0	0	—	
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—	
特 別 損 失	4	4	11	
固 定 資 産 処 分 損	4	—	11	
減 損 損 失	—	4	—	
税金等調整前中間純利益	8,631	1,185	14,117	
法人税、住民税及び事業税	1,914	261	2,776	
法 人 税 等 調 整 額	586	△32	1,331	
法 人 税 等 合 計	2,501	229	4,107	
中 間 純 利 益	6,130	956	10,009	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,130	956	10,009	

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	
中 間 純 利 益	6,130	956	10,009	
そ の 他 の 包 括 利 益	△15,453	△1,771	37,894	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△15,902	△1,410	34,246	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	674	△320	3,959	
土 地 再 評 価 差 額 金	0	—	—	
退職給付に係る調整額	△225	△40	△311	
中 間 包 括 利 益	△9,322	△815	47,903	
親会社株主に係る中間包括利益	△9,322	△815	47,903	

連結情報（中間連結財務諸表）

■中間連結株主資本等変動計算書

愛知銀行

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,000	16,578	147,909	182,488
当中間期変動額				
剩余金の配当			△1,787	△1,787
親会社株主に帰属する中間純利益			6,130	6,130
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,343	4,343
当中間期末残高	18,000	16,578	152,252	186,831

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,046	1,320	8,308	5,519	89,194	271,683
当中間期変動額						
剩余金の配当						△1,787
親会社株主に帰属する中間純利益						6,130
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,902	674	0	△225	△15,453	△15,453
当中間期変動額合計	△15,902	674	0	△225	△15,453	△11,109
当中間期末残高	58,144	1,994	8,309	5,294	73,741	260,573

連結情報（中間連結財務諸表）

中京銀行

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	22,053	77,962
当中間期変動額				
剩余金の配当			△661	△661
親会社株主に帰属する中間純利益			956	956
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	294	294
当中間期末残高	31,879	24,029	22,348	78,257

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,747	682	4,391	1,318	15,140	93,102
当中間期変動額						
剩余金の配当						△661
親会社株主に帰属する中間純利益						956
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,410	△320	—	△40	△1,771	△1,771
当中間期変動額合計	△1,410	△320	—	△40	△1,771	△1,477
当中間期末残高	7,336	361	4,391	1,278	13,368	91,625

連結情報（中間連結財務諸表）

あいち銀行

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,000	72,488	168,274	258,763
当中間期変動額				
剩余金の配当			△2,950	△2,950
親会社株主に帰属する中間純利益			10,009	10,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	7,059	7,059
当中間期末残高	18,000	72,488	175,334	265,822

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,159	5,650	12,498	6,181	73,489	332,252
当中間期変動額						
剩余金の配当						△2,950
親会社株主に帰属する中間純利益						10,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,246	3,959	—	△311	37,894	37,894
当中間期変動額合計	34,246	3,959	—	△311	37,894	44,953
当中間期末残高	83,405	9,609	12,498	5,870	111,384	377,206

連結情報（中間連結財務諸表）

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
	愛知銀行	中京銀行		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	8,631	1,185	14,117	
減価償却費	1,193	891	1,477	
減損損失	—	4	—	
貸倒引当金の増減(△)	△1,251	△23	△2,195	
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	0	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△1	△57	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△44	△82	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△659	△241	△856	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16	—	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△0	11	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	△5	—	
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△80	87	△183	
資金運用収益	△19,230	△9,075	△35,139	
資金調達費用	1,555	1,091	9,884	
有価証券関係損益(△)	△652	142	△2,037	
為替差損益(△は益)	1,093	1,799	13	
固定資産処分損益(△は益)	4	△0	11	
商品有価証券の純増(△)減	0	—	—	
貸出金の純増(△)減	△75,312	19,299	△73,101	
預金の純増減(△)	86,237	33,656	30,412	
譲渡性預金の純増減(△)	△21,500	—	△1,500	
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	31,682	5,800	△20,400	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,827	△506	506	
コールローン等の純増(△)減	882	—	583	
コールマネー等の純増減(△)	—	—	10,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△43,227	12,645	8,956	
外国為替(資産)の純増(△)減	△113	△2,693	272	
外国為替(負債)の純増減(△)	△679	6	△42	
その他の資産の増減額(△は増加)	—	4,624	—	
その他の負債の増減額(△は減少)	—	2,609	—	
資金運用による収入	19,849	6,999	34,820	
資金調達による支出	△1,101	△919	△7,245	
その他の	15,785	—	17,517	
小計	188	77,347	△14,255	
法人税等の支払額	△2,656	△239	—	
法人税等の還付額	—	479	964	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	77,588	△13,291	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△49,796	△36,864	△99,526	
有価証券の売却による収入	40,483	16,370	22,511	
有価証券の償還による収入	36,123	15,197	52,904	
投資活動としての資金運用による収入	—	1,916	—	
有形固定資産の取得による支出	△1,440	△672	△394	
有形固定資産の売却による収入	19	36	—	
無形固定資産の取得による支出	△45	△357	△109	
資産除去債務の履行による支出	—	—	△4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,344	△4,374	△24,617	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△4	△38	△124	
配当金の支払額	△1,787	△662	△2,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△700	△3,074	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,085	72,512	△40,983	
現金及び現金同等物の期首残高	399,397	201,346	608,203	
現金及び現金同等物の中間期末残高	420,482	273,859	567,219	

連結情報（中間連結財務諸表）

■注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結される子会社及び子法人等 6社

株式会社愛銀ディーシーカード
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社

（2）非連結の子会社及び子法人等 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社及び子法人等としなかった当該他の会社等の名称 1社

株式会社アサノスクリーン

投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社及び子法人等として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

（2）持分法適用の関連法人等

該当ございません。

（3）持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連法人等

該当ございません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他の：3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に則り、次のとおり計上しております。

①破産・特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（7）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員賞与引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（9）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

（10）偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（11）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

（12）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（13）重要な収益及び費用の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（14）重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

（15）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（16）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く） 1,637百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,698百万円
危険債権額	58,508百万円
要管理債権額	9,322百万円
三月以上延滞債権額	87百万円
貸出条件緩和債権額	9,234百万円
小計額	88,529百万円
正常債権額	4,911,628百万円
合計額	5,000,157百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外國為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,112百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表上額は、1,000百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	385,204百万円
貸出金	305,847百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	88,716百万円
借用金	305,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券14,263百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金447百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,026,321百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 43,533百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は61,730百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,360百万円、偶発損失引当金戻入益183百万円、償却債権取立益0百万円及び株式等売却益3,792百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損729百万円及び株式等償却益33百万円を含んでおります。

連結情報（中間連結財務諸表）

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

会計年度	当連結		当中間連結		摘要
	会計期間	期首株式数	会計期間	増加株式数	減少株式数

発行済株式

普通株式	10,766	—	—	10,766	
合計	10,766	—	—	10,766	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日取締役会	普通株式	2,950	274	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式	2,444	その他利益剰余金	227	2025年9月30日	2025年11月28日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	基準日	効力発生日
2025年9月8日取締役会	普通株式	愛銀コンピュータサービス株式会社株式	228	—	2025年10月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	570,539百万円
銀行預け金（日銀預け金を除く）	△3,319百万円
現金及び現金同等物	567,219百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	6,866	6,866	—
(2) 有価証券	1,264,086	1,263,545	△541
満期保有目的の債券	9,475	8,934	△541
その他有価証券	1,254,611	1,254,611	—
(3) 貸出金	4,928,226		
貸倒引当金（*1）	△21,442		
	4,906,784	4,794,053	△112,731
資産計	6,177,738	6,064,465	△113,272
(1) 預金	5,967,278	5,970,109	2,830
(2) 譲渡性預金	100	100	—
(3) 借用金	305,600	304,028	△1,571
負債計	6,272,978	6,274,238	1,259
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,027	14,027	—
デリバティブ取引計	13,653	13,653	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（*1）（*2） 4,395百万円
組合出資金等（*3） 3,250百万円

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	6,866	6,866
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	188,314	236,487	—	424,801
社債	—	277,380	60,910	338,291
株式	222,018	—	—	222,018
その他	179,360	90,140	—	269,500
デリバティブ取引				
金利関連	—	14,027	—	14,027
通貨関連	—	116	—	116
資産計	589,693	618,151	67,777	1,275,622
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	489	—	489
負債計	—	489	—	489

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,872	6,902	—	8,774
社債	—	159	—	159
貸出金	—	—	4,794,053	4,794,053
資産計	1,872	7,061	4,794,053	4,802,987
預金	—	5,970,109	—	5,970,109
譲渡性預金	—	100	—	100
借用金	—	304,028	—	304,028
負債計	—	6,274,238	—	6,274,238

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほど重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート(店頭基準金利)を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうち
　　レベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
現行価値法	割引率	0.1% - 14.0%	0.3%	
自行保証付私募債	倒産時の損失率	0.0% - 20.0%	9.5%	

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2025年9月30日)

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上し た額のうち 中間連結貸 借対照表に おいて保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益(※)
	損益に 計上 (*)	その他の 包括 利益に 計上					
買入金銭 債権							
信託 受 益 権	7,211	—	△151	△192	—	—	6,866
有価証券							
その 他 有 価 証 券							
自行 保 証 付 私 募 債	61,871	17	△86	△891	—	—	60,910

(※) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識会計)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役務取引等収益	5,815	694	6,510
預金・貸出業務	1,304	—	1,304
為替業務	1,500	—	1,500
代理業務	1,870	—	1,870
その他	1,140	694	1,835
その他業務収益	—	—	—
その他経常収益	91	40	131
顧客との契約から生じる経常収益	5,907	735	6,642
上記以外の経常収益	44,186	72	44,259
外部顧客に対する経常収益	50,093	807	50,901

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 35,034円53銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 929円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報（中間連結財務諸表）

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

愛知銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,979	3,165	34,145	551	34,696	—	34,696
セグメント間の内部経常収益	70	155	225	118	343	△343	—
計	31,049	3,321	34,370	669	35,039	△343	34,696
セグメント利益	8,501	63	8,565	74	8,639	△3	8,636
セグメント資産	4,640,157	26,349	4,666,507	6,920	4,673,427	△18,370	4,655,056
セグメント負債	4,392,048	19,777	4,411,826	1,027	4,412,854	△18,371	4,394,482
その他の項目							
減価償却費	1,116	72	1,189	3	1,193	—	1,193
資金運用収益	19,216	3	19,219	38	19,258	△27	19,230
資金調達費用	1,550	45	1,595	1	1,597	△42	1,555
貸倒引当金繰入額	△1,018	△28	△1,046	30	△1,015	△0	△1,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,479	4	1,483	1	1,485	—	1,485

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中京銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,626	2,303	4,224	13,155

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

あいち銀行

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,093	807	50,901	—	50,901
セグメント間の内部経常収益	46	270	317	△317	—
計	50,140	1,078	51,219	△317	50,901
セグメント利益	14,171	△42	14,128	—	14,128
セグメント資産	6,859,481	16,376	6,875,857	△8,569	6,867,288
セグメント負債	6,491,783	6,867	6,498,651	△8,569	6,490,081
その他の項目					
減価償却費	1,452	24	1,477	—	1,477
資金運用収益	35,119	23	35,143	△3	35,139
資金調達費用	9,885	1	9,887	△3	9,884
貸倒引当金繰入額	△1,507	146	△1,360	—	△1,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	19	503	—	503

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報（中間連結財務諸表）

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

愛知銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	3,839	—	3,839	477	4,317
預金・貸出業務	898	—	898	—	898
為替業務	981	—	981	—	981
代理業務	1,085	—	1,085	—	1,085
その他	874	—	874	477	1,351
その他業務収益	—	354	354	—	354
その他経常収益	43	—	43	38	81
顧客との契約から生じる経常収益	3,883	354	4,237	515	4,752
上記以外の経常収益	27,096	2,811	29,907	35	29,943
外部顧客に対する経常収益	30,979	3,165	34,145	551	34,696

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

中京銀行

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

あいち銀行

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合 計
	銀行業			
役務取引等収益	5,815		694	6,510
預金・貸出業務	1,304		—	1,304
為替業務	1,500		—	1,500
代理業務	1,870		—	1,870
その他	1,140		694	1,835
その他業務収益	—		—	—
その他経常収益	91		40	131
顧客との契約から生じる経常収益	5,907		735	6,642
上記以外の経常収益	44,186		72	44,259
外部顧客に対する経常収益	50,093		807	50,901

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務及び投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理業務等であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期
	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,085	7,776	20,698
危険債権	44,480	18,676	58,508
要管理債権	5,190	4,820	9,322
三月以上延滞債権	481	—	87
貸出条件緩和債権	4,709	4,820	9,234
合計	56,756	31,272	88,529
正常債権	3,208,787	1,538,502	4,911,628
総与信	3,265,543	1,569,774	5,000,157